

2006.5.26.

平成17年度(18年3月期)決算の概要



株式会社 大光銀行

目 次

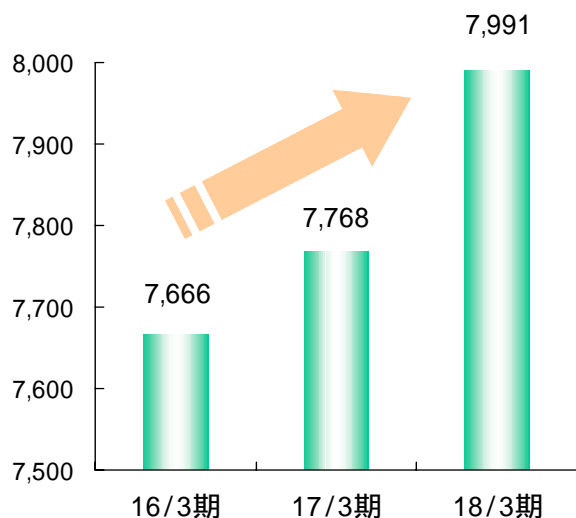
- 1 . 貸 出 金
- 2 . 預 金 ・ 預 け 資 産
- 3 . 収 益
 - (1) 業 務 純 益
 - (2) 経 費
 - (3) 経 常 利 益
 - (4) 当 期 純 利 益
- 4 . 不 良 債 権
- 5 . 自 己 資 本 比 率
- 6 . 繰 延 税 金 資 産 (単 体)
- 7 . 業 績 予 想

1. 貸出金

貸出金残高は前年同期比222億円(2.86%)増加し、7,991億円。

事業者向け貸出は前年同期比20億円(0.40%)増加、地公体向け貸出は同163億円(51.1%)増加、個人ローンは同39億円(1.60%)増加、中でも住宅ローンは80億円(3.89%)の増加。

貸出金残高推移 (単位: 億円)



(単位: 億円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
貸出金残高	7,991	7,768	222
事業者向け	5,033	5,013	20
地公体向け	483	319	163
個人ローン	2,475	2,436	39
うち住宅ローン	2,137	2,057	80

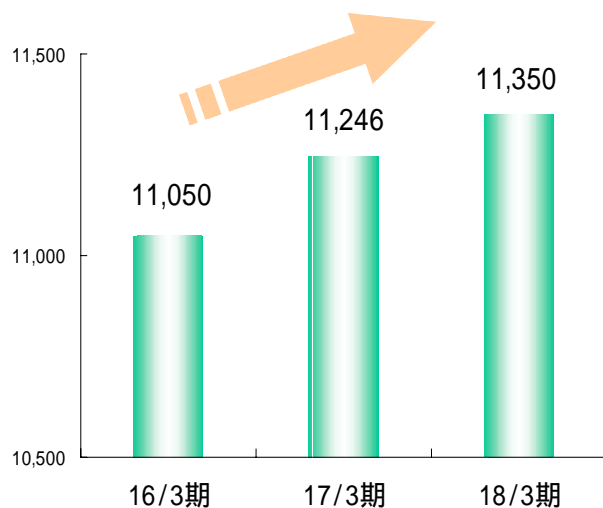
2. 預金・預り資産

預金残高は前年同期比103億円(0.92%)増加し、1兆1,350億円。

預り資産は前年同期比365億円(86.8%)増加し、787億円。

中でも、投資信託、公共債が顕著な増加。

預金残高推移(単位:億円)



(単位:億円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
預金残高	11,350	11,246	103
個人	8,479	8,600	121
法人・地公体・金融機関	2,871	2,646	225

(単位:億円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
預り資産残高	787	421	365
公共債	339	180	158
投資信託	380	198	181
個人年金保険	64	36	27
外貨預金	3	5	2

3. 収益

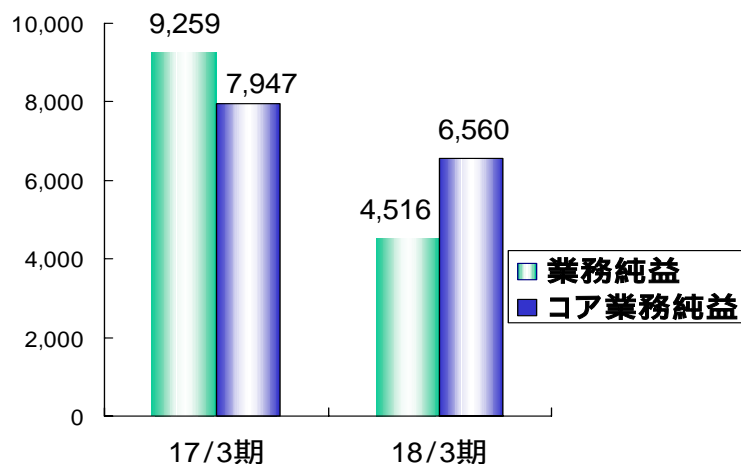
(1) 業務純益

大口債務者のランクアップにより個別貸倒引当金純繰入額が減少し、一般貸倒引当金純繰入額が増加したこと、ならびに新システム移行に伴う経費の増加により、業務純益は前年同期比47億4千3百万円減少し、45億1千6百万円。

(個別貸倒引当金純繰入額・・・臨時費用 一般貸倒引当金純繰入額・・・業務費用)

コア業務純益も前年同期比13億8千7百万円減少し、65億6千万円。

業務純益推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	4,516	9,259	4,743
コア業務純益	6,560	7,947	1,387

主な減益要因 (業務純益)

(単位：百万円)

項目	前年同期比
一般貸倒引当金純繰入	3,572
経費	1,092
資金運用収益	483

(2)経費

新システムへの移行に伴う経費を主体に物件費が前年同期比10億1千9百万円増加。

人員計画に基づき人員は減少したが、新システムへの移行作業に伴い人件費は前年同期比23百万円増加。経費全体では10億9千2百万円増加。

今後もローコスト経営を目指し、経費の効率化・合理化を図る。

(単位：百万円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経費	14,505	13,413	1,092
うち人件費	8,116	8,093	23
うち物件費	5,649	4,630	1,019

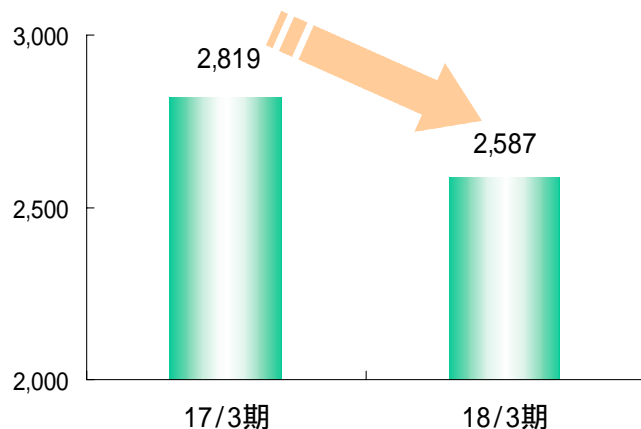
人員計画

	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画
行員数	1,057名	1,037名	1,031名

(3) 経常利益

業務純益が前年同期比47億4千3百万円減少した一方で、不良債権処理額が45億8千7百万円減少したことから、経常利益は2億3千2百万円の減少に留まった。

経常利益推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経常利益	2,587	2,819	232

主な減益要因

(単位：百万円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	4,516	9,259	4,743

主な増益要因

(単位：百万円)

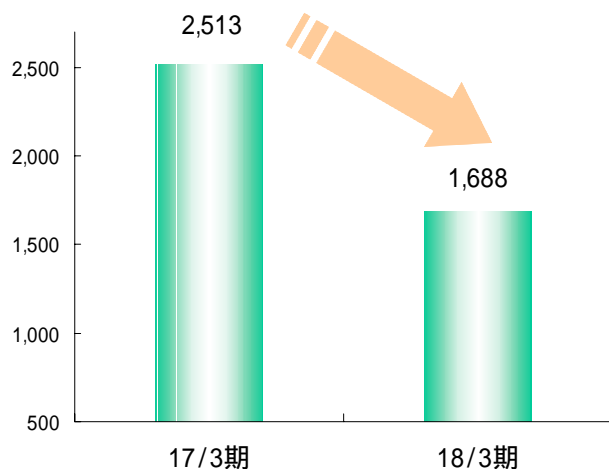
項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
不良債権処理額	1,258	5,845	4,587

(4) 当期純利益

当期純利益は、当初公表予想利益よりも2億8千8百万円増益。

前年度に特別利益として計上していた厚生年金基金の代行返上益21億4千万円がなくなったため、特別利益は20億3千1百万円減少。不良債権の最終処理に伴う有税貸倒引当金の取崩し等により、繰延税金資産が減少し、法人税等調整額を10億8千9百万円計上(減益要因)。当期純利益は前年同期比8億2千5百万円減少し、16億8千8百万円。

当期純利益推移 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

項目	18年3期 (A)	17年3期 (B)	前年同期比 (A - B)
(資金利益)	(20,609)	(21,104)	(495)
業務純益	4,516	9,259	4,743
経常利益	2,587	2,819	232
(経常収益)	(24,141)	(24,541)	(400)
(経常費用)	(21,553)	(21,722)	(169)
特別損益	213	2,244	2,031
税引前当期純利益	2,800	5,062	2,262
法人税、住民税及び事業税	22	44	22
過年度未払法人税等調整額	-	284	284
法人税等調整額	1,089	2,789	1,700
当期純利益	1,688	2,513	825

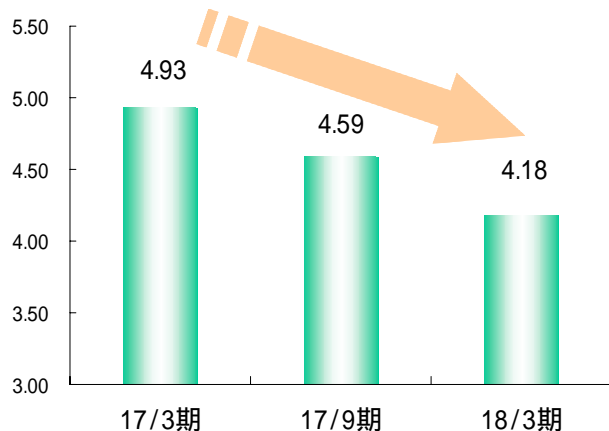
4. 不良債権

企業再生支援および償却・債権売却等によるオフバランス化により、不良債権額は前年同期比49億3千4百万円減少し、336億4千4百万円。

不良債権比率は前年同期比0.75%、17年9月期比0.41%改善して4.18%。

19年3月期に4%を下回る見込み。

不良債権比率推移 (単位: %)



(単位: 百万円)

項目	18年3月期	17年3月期比	17年3月期	17年9月期 (参考)
	金融再生法開示債権			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,400	2,329	11,729	9,251
破綻先債権	2,110	1,355	3,465	2,248
実質破綻先債権	7,290	974	8,264	7,003
危険債権	18,721	4,671	23,392	23,358
要管理債権	5,522	2,067	3,455	3,585
小計(A)	33,644	4,934	38,578	36,195
正常債権	770,572	26,415	744,157	752,412
債権額合計(B)	804,216	21,480	782,736	788,608
不良債権比率(A/B)	4.18%	0.75%	4.93%	4.59%

5. 自己資本比率

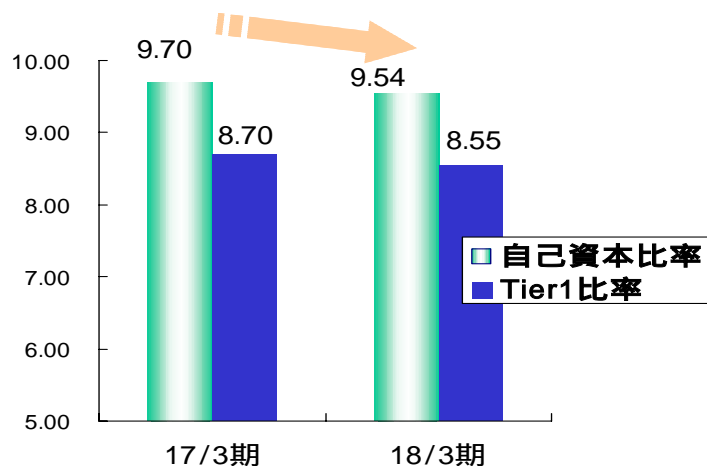
自己資本比率は、連結9.54%、単体9.53%となり、ともに前年同期比0.16%と0.15%低下。

低下要因は、自己資本は連結・単体とも増加したものの、積極的な資産運用によりリスク・アセットが増加したことによる。

Tier 比率は連結8.55%、単体8.54%で十分な水準を維持。

自己資本には劣後債、劣後ローン等の負債性資本の調達はなし。

連結自己資本比率推移 (単位: %)



(単位: 百万円)

項目	18年3月期 (速報値)	17年3月期比	
		17年3月期比	17年3月期
連結自己資本比率	9.54%	0.16%	9.70%
連結Tier 比率	8.55%	0.15%	8.70%
連結自己資本	57,400	1,449	55,951
連結リスクアセット	601,635	24,878	576,757
単体自己資本比率	9.53%	0.15%	9.68%
単体Tier 比率	8.54%	0.17%	8.71%
単体自己資本	57,265	1,489	55,776
単体リスクアセット	600,693	24,724	575,969

6. 繰延税金資産(単体)

繰延税金資産は、不良債権の償却・債権売却等のオフバランス化による有税貸倒引当金の減少等により、前年同期比16億9千2百万円減少し、38億円。

繰延税金資産の自己資本(Tier)に占める割合は、前年同期比3.54%減少し、7.40%。

(単位：百万円)

項目	18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
繰延税金資産 (A)	3,800	5,492	1,692
自己資本(Tier)(B)	51,326	50,169	1,157
(A)/(B)×100	7.40%	10.94%	3.54%

7. 業績予想

(単位：百万円・%)

項目	通期(19年3月期)	
	連結	うち単体
経常収益	26,200	25,800
(業務純益)		7,490
経常利益	3,140	3,100
当期純利益	2,020	2,000

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。

(付1)組織改正について

1. 組織改正の概要

- (1) 本部組織の「課」制を廃止し「グループ」制を導入
組織間の壁を低くし業務の多様化に柔軟に対応するため。
- (2) 「長岡地区本部」の新設
長岡地区の営業力強化のため。
- (3) 審査第一部と審査第二部を統合し「審査部」とする。
不良債権処理が峠を越えたため。
- (4) 業務監査部を「監査部」に変更する。
業務監査部の監査範囲を拡大するため。

2. 改正予定日

平成18年6月23日(金)